

〔 ４ 〕 セメント工業

１．企業経営動向

（１）経営戦略・経営方針

我が国セメント業界を取り巻く経営環境は、内外の厳しい経済環境の影響を大きく受け、需要の低迷、輸出環境の悪化等、厳しい状況が続いた。セメント各社は減産体制を続けながら、経営の安定を図るべく生産、物流、人員の効率化等あらゆる面で一層のコスト削減、合理化対策に全力を挙げて取り組んでいるところである。

（２）企業業績

- 1) セメント企業（全社）の経常利益は、１０年度は３８５億円、１１年度は７３９億円となっており、経常利益率は、１０年度で１．４６％、１１年度で３．２０％となった。
- 2) １２年度については若干の回復を期待している企業が多く、経常利益は９２２億円、経常利益率は４．１５％と見込まれている。

表〔４〕－１ 企業経営動向
(単位：億円、％)

	10年度実績	11年度実績	12年度見込
売上高 (対前年比)	26,345 13.5	23,106 12.3	22,202 3.9
うちセメント部門 (対前年比)	7,206 14.1	6,390 11.3	-
経常利益 (対前年比)	385 55.5	739 92.1	922 24.7
売上高経常利益	1.46	3.20	4.15

出所：(社)セメント協会

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

- 1) 11年度のセメント生産は、8,218万トンと対前年比0.5%減となった。セメント各社は、採算性の低いキルンを減産又は休止、定期修繕期間を延長すること等による減産体制を続けている。

12年度4～9月までの累計は、4,002万トン（対前年度同期比3.2%増）となっており、前年度よりさらに厳しい状況となっている。

- 2) なお、セメントの種類別生産（11年度）を見ると、ポルトランドセメント74.8%、高炉セメントやフライアッシュセメント等の混合セメント25.2%となっている。

出荷状況

- 1) 11年度の内需は、7,152万トンと対前年同期比+1.1%の増加となった。上期の実績は10年度を下回ったものの、下期に入ると補正予算の効果が現れ、官需が増加したことや、民需も下げ止まって回復の兆しが見え始めた。

国内販売の構成は、生コンクリート向けが71.3%、コンクリートパイルやコンクリートブロック等のセメント製品向けが13.9%となっている。

12年度4～9月までの累計は、3,394万トンと対前年同期比0.8%の減となっている。

- 2) 11年度の輸出については、アジア地域における経済混乱は落ち着きを取り戻したものの、依然として供給過剰状態にあるため、厳しい輸出環境が続いた。さらに、アジア域内にメジャー資本が多数参入し、輸出に転じる国もでてきたことから、市場をめぐる競争が激化している。各社は、アフリカ、中東、中南米等の非アジア地域の新規需要開拓、数量増を図った結果、756万トンとほぼ前年並みの数量（対前年比+0.1%）は確保したものの、平成9年度（1,122万トン）比では32.6%と大幅に減少している。11年度の輸出先別構成比率は、アジアが78.4%（対前年比+0.6%）、アフリカ10.8%（同14.8%）、中東が4.0%（同+50.6%）、オセアニア3.1%（同9.0%）、中南米2.8%（同12.9%）、となっている。

12年度4～9月までの累計は、376万トンで前年同期比2.4%減となっている。

- 3) 11年度の輸入は、123万トン（対前年比+62.4%）となり、アジア地域での供給過剰を背景に2年連続で前年を上回った。

主な輸入元別構成比率（11年度）は、韓国が87.4%、中国12.3%、台湾0.3%となっている。

12年度4～9月までの累計は、57万トン（対前年同期比9.1%増）と依然として増加傾向が続いている。

在庫状況

12年9月末の在庫状況は、500万トンで前年同期と比べ8.2%増となっている。

設備能力・稼働率

- 1) 12年3月末の設備能力は、9,559万トンである(38工場、稼働キルン70基)。

なお、11年度の稼働率は78.0%で、需要回復の遅れによる生産調整が継続したため、前年より1.0ポイント減少した。

- 2) 生産設備の中心は、省エネルギー・低NO_x型のNSPキルンで、11年度の実績でみると生産量の88.6%を占めている。

価格動向

セメントの市況は低迷が続いていたが、平成11年9月には8,941円/トン(建設物価、全国加重平均、バラもの)にまで下落した。その後、セメント企業各社の値戻し努力の結果、一時上昇基調に転じたものの、直近では横這い傾向が続いている。

表[4]-2 セメントの価格推移

(単位：円/t)

時 期			価 格
近年の高低	最高価格	昭和56年度	15,182
	最低価格	平成11年9月	8,941
11年度		11年 9月	8,941
		12年 3月	9,058
12年度		4月	9,058
		5月	9,070
		6月	9,070
		7月	9,047
		8月	9,046
		9月	9,054

出所：「建設物価」バラ物の全国加重平均

表 [4] - 3 セメントの需給動向

(単位：千t)

	8	9	10	11		12	13		14
				上期	下期		上期	下期	
生産	99,267	92,558	82,569	39,861	42,708	82,181	38,765	43,416	40,019
輸入	619	495	756	364	392	1,228	524	705	571
供給計	99,886	93,053	83,325	40,225	43,100	83,409	39,289	44,121	40,590
内需	82,417	76,573	70,719	34,224	36,495	71,515	33,938	37,577	34,747
輸出	12,427	11,219	7,558	3,868	3,691	7,564	3,852	3,712	3,760
需要計	94,844	87,792	78,277	38,092	40,186	79,079	37,790	41,289	38,507
在庫	4,584	4,852	5,279	4,881	5,279	4,410	4,617	4,941	4,995
供給能力 (クリンカ生産能力)	97,032	95,949	95,642	47,821	47,821	95,590	47,795	47,795	43,611
稼働率	94.2	89.0	79.0	76.4	81.7	86.0	81.1	90.8	91.8

出所：(社)セメント協会

(2) 今後の展望

(社)セメント協会による平成12年度見通しによると、平成12年度の内需は7,000万トン(対前年比1.4%)となる見通し。このうち官需については、地方財政が悪化していることから、4,200万トン(同2.3%)、民需については、民間設備投資に回復の兆しが見られることから、前年並みの2,800万トンとの見通し。

輸出については、東南アジア地域での需要の回復が見込まれるものの、供給過剰を背景として厳しい輸出環境が続く見通しであるため、750万トン(対前年比1.3%)との見通し。

3. 設備投資動向

(1) 11年度実績

投資額は、325億円(16社ベース)であった。前回調査との比較では、3月-10月共通企業ベース(11社)で4.8%の減少となった。10年度実績と比較すると、10-11年共通企業ベース(12社)で37.3%の減少となった。投資目的としては、更新・維持・補修(32.5%)、生産能力増強(24.9%)、合理化・省力化(18.4%)の順となった。

(2) 12年度修正計画

投資額は、363億円(16社ベース)となっている。11年度実績と比較すると、11-12年共通企業ベースで11.6%の増加となる。投資目的としては、更新・維持・補

修（３８．７％）、合理化・省力化（２４．８％）の順となっている。

（３）１３年度計画

投資額は、１３４億円（９社ベース）となっている。１２年度修正計画と比較すると、１２-１３年共通企業ベースで６．７％の増加となる。投資目的としては、更新・維持・補修（４６．６％）、生産能力増強（１４．９％）、合理化・省力化（１３．３％）の順となっている。

（４）投資への取り組みについて

今後の投資については、大幅な増加が見込まれず、投資目的としては、更新・維持・補修、合理化・省力化が引き続き中心となる見通し。

ただし、廃棄物処理をはじめとして、環境分野への進出意欲は高く、産廃処理技術開発、自家発電施設導入等の環境関連投資は、増加する可能性がある。

研究開発、新規事業とともに全く新しい分野については、リスクが高いため、基本的にセメント製造分野で培った技術を応用できる分野を主とする企業が多い。

表〔４〕-４ 設備投資実績及び計画（工事ベース）

	設備投資額（単位：百万円）				対前年比 （単位：％）	
	（ 1 6 社 ）		（ 9 社 ）			
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画	12年度 B / A	13年度 D / C
セメント	32,520	36,296	14,350	13,389	111.6	93.3

（注）(A)(B)は11-12年度共通回答企業ベース、(C)(D)は12-13年度共通回答企業ベース

表 [4] - 5 投資目的別構成比

(単位：%)

	11 - 12年度共通回答 企業ベース		12 - 13年度共通回答 企業ベース	
	(A)11年度 実績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計画
生産能力増強	24.9	14.2	13.3	14.9
更新、維持・補修	32.5	38.7	43.6	46.6
研究開発	1.5	3.9	0.4	0.3
省エネ・新エネ	10.1	2.5	0	0.8
環境保全投資	1.9	4.3	7.9	10.9
合理化・省力化	18.4	24.8	22.0	13.3
情報化投資	1.4	1.5	1.3	0.9
その他	9.3	10.0	11.5	12.3
うち福利厚生向け	0.1	0.2	0	0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 項目の合計は端数処理の関係で100%とならない場合がある。

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

長期資金運用の動向(純増ベース)としては、平成10年度までは設備資金が中心であったが、11年度以降は投融資の比率が高くなっている。

表 [4] - 6 長期資金運用実績及び計画(純増減ベース)

(単位：百万円、%)

	11年度実績		12年度修正計画		13年度計画		対前年比	
		構成比		構成比		構成比	12 / 11	13 / 12
設備資金	56,402	73.1	45,252	123.0	3,788	69.5	80.2	68.9
投融資	62,664	81.3	67,212	182.7	1,600	29.4	107.3	63.7
国内関係会社	41,069	53.3	26,634	72.4	1,600	29.4	64.9	72.4
海外直投	7,004	9.1	38,500	104.7	0	0	549.7	-
その他	14,591	18.9	2,078	5.6	0	0	14.2	-
短期資金振替	41,942	54.4	75,682	205.8	59	1.1	180.4	17.7
合 計	77,124	100.0	36,782	100.0	5,447	100.0	47.7	71.0

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

資金調達の構成としては、平成 1 0 年度までは内部資金の割合が高かったが、平成 1 1 年度実績については大手企業を中心に社債や資産の流動化による調達が増加した。

表 [4] - 7 長期資金調達実績及び計画 (純増ベース)

(単位 : 百万円、%)

	11年度実績		12年度修正計画		13年度計画		対前年比	
		構成比		構成比		構成比	12/11	13/12
株 式	0	0	0	0	0	0	-	-
社 債	50,000	64.8	15,000	40.8	0	0	30.0	-
資産の流動化	35,558	46.1	60,000	163.1	0	0	168.7	-
借入金	34,042	44.1	52,458	142.6	791	14.5	154.1	815.5
内部資金	25,608	33.2	44,240	120.3	6,238	114.5	172.8	82.3
(減価償却)	50,070	64.9	49,728	135.2	4,330	79.5	99.3	98.8
合 計	77,124	100.0	36,782	100.0	5,447	100.0	47.7	71.0

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。